

## 令和元年度 泉北地域水防災連絡協議会 議事概要

- 日時 : 令和元年5月30日(木) 14:00～16:15
- 場所 : 泉北府民センタービル 1階 大会議室
- 構成機関 : 協議会構成員
- 議事

### 【議事事項】

- (1) 行政WG(4月26日開催)の結果報告
- (2) 泉北地域水防災連絡協議会 規約改正(案)
- (3) 泉北地域の防災・減災に係る取組の進捗状況
- (4) 大阪湾(泉州)高潮水害タイムライン策定ワーキングの設置
- (5) 泉北地域の防災・減災に係る取組方針の変更

### 【その他】

- (1) 泉北地域の防災・減災に関する取組紹介(意見交換)
- (2) 平成30年度の災害振り返り(意見交換)
- (3) 令和元年度事業予定箇所(河川・砂防・港湾・維持管理)
- (4) 気象台からのお知らせ

### ■ 開催状況



### ■ 議事事項の結果

- Ⅰ 議事事項(1) 行政ワーキングの結果報告を協議会で確認
- Ⅰ 議事事項(2) 協議会規約改正を説明し、協議会で了承
- Ⅰ 議事事項(3) 行政ワーキングで議論し整理した、泉北地域の防災・減災に係る取組の進捗状況を協議会で確認。
- Ⅰ 議事事項(4) 高潮水害タイムライン策定ワーキングの概要などを説明し、ワーキングを協議会で進めていくことを了承
- Ⅰ 議事事項(5) 行政ワーキングで議論し作成した、泉北地域の防災・減災に係る取組方針(変更案)を説明し、協議会で了承

■ その他 (1) 泉北地域の防災・減災に関する取組紹介での意見

行政機関より、防災、減災に係る取組紹介いただき以下の意見があった。

- Ⅰ この協議会を開催する意義は、各機関の指揮者が一堂に会して集まれる場であること、各機関の顔の見える関係を築けること、防災に関する新たな知見や取組みを共有できること、各機関が連携して取組むべき項目やその取組状況を共有できると考える。特に各機関が取組むべき項目やその進捗状況について、さらに分かりやすく共有できるような工夫を事務局に検討いただきたい。
- Ⅰ 昨年7月の豪雨では、多くの高齢者の方が犠牲になられたと聞いている。災害弱者の方の避難は課題であり、協議会の取組項目にも含まれる、要配慮者利用施設の避難確保計画作成や避難訓練への支援が大事。市、町がこれら施設への支援体制はどうなっているのか。
- Ⅰ 市、町とも危機管理部局と福祉部局が連携して要配慮者利用施設管理者への説明や訓練の支援を実施している。

■ その他 (2) 平成30年度の災害振返りでの意見

各機関より、昨年の台風第21号時での災害対応等について以下の意見があった。

- Ⅰ 多くのり災証明手続きがあり、職員も不慣れなことから対応に苦慮した。  
民間建物等の被害も多数あったが、どこの部局が撤去や災害ゴミの対応をするか決まっていなかった。これらも業務継続計画で位置付けを図る。  
暴風による復旧対応のため、8000枚のブルーシートを確保し配布したが、今後は配布するルールなどを行政間でバラつきがないように統一性を持たせる必要がある。
- Ⅰ 停電が長期間になったことから、暑さ対策として避難所を継続して開設した。  
電話、インターネットが不通になったため、各機関との情報共有が出来なかった。  
また、高齢者の方への情報伝達が課題。  
り災証明手続きなど数多くの災害復旧対応への職員のスキルアップは急務。  
災害ガレキの対応にも苦慮した。
- Ⅰ 停電や通信不能の中、防災行政無線だけでの住民への情報伝達には限界がある。  
ブルーシートの配布などに係る統一的なルールは必要。
- Ⅰ ブルーシートについては、まずは各自で準備してもらうようお願いしている。  
危機管理部局は非常時に窓口対応してはならない。非常時になった場合は、窓口対応班を設置し、危機管理部局は指揮、指令などの業務に集中すべき。
- Ⅰ り災証明や復旧対応などの職員のスキルアップが急務。  
どこの部局が災害対応するかを明確にする。  
停電時での避難所運営も課題。  
災害時に必要なブルーシートなどの物品調達や保管場所の確保
- Ⅰ 復旧計画や人員配備のため、大規模災害時の情報収集は重要。  
どの河川が氾濫しそうなのか、氾濫エリア、通行可能な道路などの被害情報を一括して把握できる連絡体制や仕組みが必要。

- Ⅰ 停電が長期化したことから、多くの在宅医療の方から避難や病院搬送などの通報があり対応したが、停電により機能していない病院もあり搬送先を確認するのに苦慮した。
- Ⅰ 住民から通報が殺到した。通報の多くが停電や通信不通による問合せであったが、どこのエリアが停電しているのか、復旧見込みなどの情報が入らず、通報者に対して十分な回答が出来なかった。非常時での防災関係機関での連絡体制や情報共有の仕組みが必要。